

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	6,134,233	7,209,609	29,093,573
経常利益(千円)	236,073	645,021	3,336,197
四半期(当期)純利益(千円)	1,185,083	251,724	2,877,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,209,812	279,230	2,971,683
純資産額(千円)	4,823,784	6,623,408	6,464,178
総資産額(千円)	16,641,396	17,357,699	18,454,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	123.44	26.22	299.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.4	37.1	34.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間に負ののれん発生益1,193,925千円を計上しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の落ち込みから急回復を遂げることができたものの、足許の景気は鈍化傾向となりつつあります。また、消費マインドの一時的萎縮も大きく改善しましたが、今後の家計負担の増加懸念が消費の重石となっております。

そのような環境の中、余暇活動関連支出については改善が見られ、引き続き「安・近・短」に関連する一部業種は、堅調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

カラオケ

「安・近・短」に関連する一部業種の好調を受けて、カラオケ市場全体は堅調に推移しておりますが、これは一時的なものであり、長期的な市場縮小傾向とその背景となる要因については、従前と変化はありません。そのため、顧客獲得がより厳しさを増していく趨勢であると考えられることから、当社グループは新業態の開発と、既存業態の一層の進化と質の向上に、努めてまいりました。

そのような状況の中、平成23年11月に、日本初となる一人カラオケ専門店「ワンカラ」を、神田駅前（東京都千代田区）に開設いたしました。「ワンカラ」はカラオケ事業における新業態として市場の潜在的なニーズを掘り起こすことができましたので、当面は都心部・繁華街型店舗として展開していく予定です。

また、既存店の大規模リニューアル工事を14店舗実施致しました。従来からのリニューアルのコンセプトを継承すると共に、お好み焼きメニューを特別に強化する（清水セツ新屋店、静岡県静岡市）などの新しい試みを加えた店舗も登場させております。

さらに、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって推進する人材育成施策の展開を更に推し進め、店舗営業力の一層の強化などを行い、当第1四半期連結会計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比4店舗増加（新規出店6店舗、閉鎖2店舗）し319店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は40億89百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3億32百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

カーブス

「女性専用の30分フィットネス」として、会員数の着実な増加とマスコミ・メディアによる取り上げなどにより、「カーブス」の全国的な認知はますます広がってまいりました。

フランチャイズ本部と加盟店とが一体になり、新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの革新と普及に努めた成果として既存店の採算が向上したことにより、既存加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

また、会員によるプロテインの定期購入も着実に推移しつつあり、通販売上全体の拡大にも寄与しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比41店舗増加（増加率3.9%）し1,079店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は36千人増加（増加率9.0%）し435千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は23億38百万円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

ボウリング

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めるとともに、当第1四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い、店舗数は16店舗となりました。

この結果、ボウリングセグメントの売上高は6億59百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は1億6百万円（前年同期比8百万円損失額減少）となりました。

不動産管理

不動産管理セグメントの売上高は1億49百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間は、「大分森温泉まねきの湯」など合計3店舗を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開を本格的にスタートさせました。その結果、その他セグメントの売上高は66百万円（前年同期比244.0%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期比4百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間における売上高は72億9百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益6億17百万円（同108.3%増）、経常利益6億45百万円（同173.2%増）となりましたが、前第1四半期末連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は2億51百万円（同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、173億57百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。

(流動資産)

流動資産は14億39百万円減少し54億71百万円（同20.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金が12億7百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は3億73百万円増加し91億38百万円（同4.3%増）となりました。これは主に、車両運搬具及び工具器具備品が2億38百万円および建物及び構築物が1億19百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は71百万円減少し7億88百万円（同8.3%減）となりました。これは主に、のれんが77百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は39百万円増加し19億59百万円（同2.1%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が53百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は3億41百万円増加し118億86百万円（同3.0%増）となりました。

(流動負債)

流動負債は13億18百万円減少し58億2百万円（同18.5%減）となりました。これは主に、未払法人税等が11億85百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は61百万円増加し49億32百万円（同1.3%増）となりました。これは主に、長期借入金が2億13百万円増加した一方で、社債が1億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は12億56百万円減少し107億34百万円（同10.5%減）となりました。

(純資産)

純資産は1億59百万円増加し66億23百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億31百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、カラオケ事業において新業態の開発等を行いました。金額は軽微であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 (注)	9,576	9,600	-	493,600	-	483,600

(注)平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき400株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24	24,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

(注) 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき400株の割合をもって株式分割し、同日付にて100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,782	3,112,161
受取手形及び売掛金	869,464	772,767
商品	316,786	295,119
原材料及び貯蔵品	115,817	126,795
その他	1,300,240	1,169,620
貸倒引当金	11,923	5,303
流動資産合計	6,910,168	5,471,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,922,471	4,041,528
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,378,453	1,617,403
土地	3,377,129	3,377,129
リース資産(純額)	87,222	77,716
建設仮勘定	-	25,114
有形固定資産合計	8,765,277	9,138,893
無形固定資産		
のれん	712,788	635,351
ソフトウェア	139,061	132,876
その他	7,957	20,065
無形固定資産合計	859,806	788,293
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,254,465	1,307,597
その他	680,601	668,033
貸倒引当金	15,410	16,279
投資その他の資産合計	1,919,655	1,959,352
固定資産合計	11,544,740	11,886,538
資産合計	18,454,908	17,357,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	629,054
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	1,029,200
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	38,992
未払法人税等	1,341,391	156,302
賞与引当金	191,708	83,132
預り金	1,103,724	1,153,586
その他	2,204,732	2,471,945
流動負債合計	7,120,520	5,802,213
固定負債		
社債	2,040,000	1,920,000
長期借入金	1,858,768	2,072,312
リース債務	53,166	44,487
退職給付引当金	19,017	20,447
資産除去債務	285,846	290,413
その他	613,412	584,416
固定負債合計	4,870,210	4,932,077
負債合計	11,990,730	10,734,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	5,462,746
株主資本合計	6,308,221	6,439,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,323
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,323
少数株主持分	158,281	185,785
純資産合計	6,464,178	6,623,408
負債純資産合計	18,454,908	17,357,699

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	6,134,233	7,209,609
売上原価	4,754,044	5,387,101
売上総利益	1,380,189	1,822,508
販売費及び一般管理費	1,083,856	1,205,164
営業利益	296,332	617,343
営業外収益		
受取利息	503	646
受取配当金	3	-
協賛金収入	12,238	24,685
その他	11,930	20,430
営業外収益合計	24,675	45,763
営業外費用		
支払利息	15,303	10,354
社債発行費	64,091	-
為替差損	-	4,230
その他	5,539	3,499
営業外費用合計	84,934	18,084
経常利益	236,073	645,021
特別利益		
固定資産売却益	4	8,412
貸倒引当金戻入額	629	-
負ののれん発生益	1,193,925	-
特別利益合計	1,194,558	8,412
特別損失		
固定資産売却損	2,334	3,626
固定資産除却損	38,528	26,101
減損損失	7,164	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	-
特別損失合計	108,934	34,481
税金等調整前四半期純利益	1,321,697	618,952
法人税、住民税及び事業税	172,402	156,639
法人税等調整額	59,594	183,084
法人税等合計	112,807	339,724
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,890	279,228
少数株主利益	23,807	27,503
四半期純利益	1,185,083	251,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,890	279,228
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	921	2
その他の包括利益合計	921	2
四半期包括利益	1,209,812	279,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186,005	251,726
少数株主に係る四半期包括利益	23,807	27,503

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成23年11月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成23年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
減価償却費	332,005千円	減価償却費	412,053千円
のれんの償却額	75,487千円	のれんの償却額	77,436千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,811,881	1,606,836	648,744	47,424	6,114,887	19,346	6,134,233	-	6,134,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	96,564	96,564	-	96,564	96,564	-
計	3,811,881	1,606,836	648,744	143,988	6,211,451	19,346	6,230,797	96,564	6,134,233
セグメント利益	126,157	274,420	114,545	79,008	365,040	25,285	339,755	43,423	296,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 43,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について7,164千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,925千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,089,183	2,338,605	659,096	56,170	7,143,057	66,552	7,209,609	-	7,209,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	92,859	92,859	-	92,859	92,859	-
計	4,089,183	2,338,605	659,096	149,029	7,235,916	66,552	7,302,468	92,859	7,209,609
セグメント利益	332,593	434,128	106,384	72,165	732,502	29,659	702,842	85,499	617,343

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 85,499千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について4,754千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123円44銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,185,083	251,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,185,083	251,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,600	9,600

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 当社は、平成23年9月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 49,378円48銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。